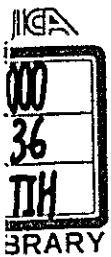


平成6年度

業 務 報 告 書

平成7年8月

国際協力事業団／東京国際研修センター



平成6年度

業 務 報 告 書

平成7年8月



国際協力事業団／東京国際研修センター

国際協力事業団

28643

はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、昭和60年(1985年)6月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国から研修員を受け入れ、多岐にわたる分野で専門知識・技術の移転を行います。研修員は帰国後それぞれの国における経済・社会の発展に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活で地元の人々をはじめ、様々な日本人との交流を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する技術研修をはじめ、来日時の日本についてのオリエンテーション、日本語研修を行うと共に、これら研修員が安全で快適な生活を送ることができるように、建物管理・運営はもとより健康管理および福利厚生活動にも力を入れています。

さて、国際協力事業団が海外から受け入れる技術研修員の数はその対象とする国や研修分野の増加と共に年々増加し、平成6年度(1994年度)の新規受け入れ総数は6,120人に達しました。

本年度、当センターは所管の141の集団コースで計1,414名、本年度から新たに研修事業部から移管された個別、東欧研修計画研修員計1,049名の合計2,463名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。また、この個別研修の当センター移管に対応するため、研修担当課の増員を計るとともに、市場経済、民主化支援分野及び特別案件を所掌する研修特別業務室を新たに設置し、体制の整備を行いました。

ここに当センターの平成6年度(1994年度)の事業実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成7年(1995年)8月

東京国際研修センター
所長 石崎 光夫

目 次

I. 技術研修	1
1. 集団研修	1
2. 個別研修	2
3. 帰国研修フォローアップ調査	20
II. 来日時のオリエンテーション	22
1. プリーフィング	22
2. ジェネラル・オリエンテーション	24
III. 日本語研修	26
1. 集中講習	26
2. 一般講習	28
3. 特別活動	29
IV. 研修員の福利厚生	30
1. レクリエーション	30
(1) スポーツ	30
(2) 文化	31
(3) 娯楽	32
(4) 交流会	33
(5) その他	34
2. 健康管理	36
V. その他	40
1. 組織	40
2. 宿泊施設の利用	40
3. 教室の利用	41
4. 国別新規入館者一覧表	42
5. 来訪者一覧表	44
6. 平成6年度収支予算実績	48
<参考> 表名早見表	49

I. 技術研修

1. 集団研修

集団及び一般特設のコース数は、昭和63年度に26コースが研修事業部から当センターに移管されて以来年々増加しており、平成6年度は、集団及び一般特設合計で141コースを所管(うち、138コースを実施、2コースは休止、1コースは阪神大震災のため急遽中止)し、1,414人の研修員を新規に受け入れた。これは、国際協力事業団が実施した集団及び一般特設コース全体から見て、コース数で36%、研修員受入実績人数で39%にあたる。

[集団及び一般特設コースの実績詳細については表4-5(8～16ページ)、研修員の受入実績については表1～3(3～7ページ)を参照。]

なお、平成6年度に改廃等された集団及び一般特設コースは以下のとおりである。

(コース名の前に(特)と記載あるのは一般特設コース、その他は集団コースである。)

<平成6年度に新設>

開発政策

(特)ASOSAIワークショップ	(特)金融情報システム
(特)空港工学セミナー	(特)企業ネットワークによる地域開発
(特)商工会議所マネジメント	(特)病院薬学
(特)喉摘者発声指導者養成	(特)労働安全衛生セミナー

<平成6年度から第2フェーズ移行(平成5年度までで20回実施済のため)>

電波監視II

<平成5年度をもって終了(平成5年度までで20回実施済のため)>

開発エコノミスト(一般)	空港セミナー
労働安全衛生行政セミナー	インダストリアルデザイン

<平成5年度をもって廃止>

(特)財政金融政策

<平成5年度をもって所管中止(平成6年度から他のセンターに移管)>

(特)ハンセン病医学研究	(特)ポリオ根絶計画ウイルス検査技術
--------------	--------------------

<平成6年度から和文コース名変更([]内は平成5年度までの和文コース名)>

自動車行政制度	[自動車技術行政]
鉄道経営計画	[鉄道経営・計画]
建設工事先進技術セミナー	[建設工事先進技術]
データ通信処理技術	[データ通信技術]
国際ISDN通信技術	[国際ISDN技術]
放射線治療	[アイソトープ・放射線の医学・生物学利用]
感染症臨床研修	[感染症患者臨床研修]
臨床検査技術	[医療技術]
	*平成5年度までのコースを二分割したことによる
女性の地位向上セミナーII	[婦人の地位向上セミナーII]
(特)通商産業政策セミナー	[(特)通商産業政策]
(特)産業廃棄物の再資源化	[(特)産業廃棄物の再生利用]

<平成6年度は休止(隔年実施コースのため)>

海図作成 (特)廃水の再生利用

<平成6年度は中止(阪神大震災のため)>

防災行政管理者セミナー

2. 個別研修

集団及び一般特設以外の各形態の研修に関しては、平成5年度までは研修事業部所管による実施が基本であり、当センターにおいては当センター所管の集団及び一般特設コースに参加するもののみを担当していた。

しかし、平成6年度に大部分の個別、東欧研修、及び民間技能者カウンターパート研修の実施が研修事業部から各センター・支部に移管されることとなった。(このうちグループ型で実施されるもの(国別特設、特別案件、東欧特設等)の移管は平成6年度当初に行われ、それ以外の案件の移管は平成6年度9月に開始された。)この結果、平成6年度当センターにおいては、個別の各形態(一般特設を除く)及び東欧研修計画の研修員を、合計1,049人所管し受け入れた。これは、国際協力事業団が実施した個別(一般特設以外)、東欧研修、民間技能者カウンターパートの研修員受入実績人数全体の40%にあたる。

[グループ型案件の実績詳細については表6~8(17~19ページ)、各形態の研修員の受入実績については表1~3(3~7ページ)を参照。]

表1 TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)

年度	集団(*注1)		一般特設(*注1)		個別一般	国別特設(*注2)		CS(*注2)		CP	国際機関1	国際機関2(*注2)		特別案件		東欧(*注2)		合計
	所管コース数	人数	所管コース数	人数	人数	所管コース数	人数	所管コース数	人数	人数	人数	所管コース数	人数	所管件数	人数	所管コース数	人数	人数
昭和60年度 (1985年度) (TIC開所年度)																		0
昭和61年度 (1986年度)																		0
昭和62年度 (1987年度)																		0
昭和63年度 (1988年度)	26	299			3				5					1				308
平成元年度 (1989年度)	56	660			4			1	36	3				1				705
平成2年度 (1990年度)	77	838	1	7	25				17									887
平成3年度 (1991年度)	123	1,227	12	112	19				57	1							21	1,437
平成4年度 (1992年度)	125	1,280	14	104	22				47	1								1,454
平成5年度 (1993年度) (うち平成6年度 への継続数)	122 (4)	1,244 (41)	18 (2)	146 (13)	13 (1)				53 (1)	2			1		2		17	1,478
平成6年度 (1994年度) (*注3)	115	1,175	26	239	35	25	223	1	7	407	24	4	33	2	146	13	174	2,463
累計人数		6,723		608	121		223		8	622	31		34		150		212	8,732

*注：1. 集団及び一般特設の所管コース数は、当該年度休止・中止したものを含む。

2. CS、国際機関タイプ2、東欧、及び、中央アジア・コーカサス諸国の国別特設には、国特型(同一国/地域の複数研修員によるグループ)で受け入れるものと、そうでないものがある。

これらの形態に関しては、本表における所管コース数は国特型で実施したもののコース数を示し、人数は国特型か否かを問わず当該形態で受け入れた総人数を示している。

3. 各形態とも、TICが第一所管となった新規案件のコース数・人数を示している。

(他センター等からB/C移管された案件及び前年度からの継続案件は含まない。)

表2 平成6年度 TIC所管研修員受入実績(分野別・形態別)

分野	集 団		一般特設		個別 一般	国別特設 (*注2)		CS (*注2)		CP	国際 機関1	国際機関2 (*注2)		特別 案件	東欧 (*注2)		合計
	課程 数 (*注1)	人数	課程 数 (*注1)	人数	人数	所管 コース数	人数	所管 コース数	人数	人数	人数	所管 コース数	人数	人数	所管 コース数	人数	人数
開発計画	1	10			1	2	16	1	5	15		1	6		2	25	78
行 政	15	182	7(1)	63	10	7	80			28				6	2	38	407
公益事業	3	33			1	2	13			20						2	69
運輸交通	16	168	4	31	3	2	14			49		1			1	11	277
社会基盤	13(2)	117								45		2				2	166
通信・放送	22	227			1	1	11			24		3			1	17	283
農 業	5	68	1	7		1	5			1					1	10	91
畜 産					2					3							5
林 業	1	14								7							21
水 産					1									2			3
鉱 業										14							14
工 業	10	93	1	5	4	2	13			20	1	1	7	2		3	148
エネルギー	7	52	1	8	1	1	10			37	19				1	9	136
商業貿易	1	7	7	79		4	34			9		1	7	16	4	43	195
観 光	1	17								4		1					22
人的資源					2	1	10			46				118			176
科学・文化	2	18	1	5	1					10							34
保健・医療	12	114	2	18	6	2	17		2	68	4	1	6	2	1	13	250
社会福祉	6	55	2	23	2					7						1	88
合 計	115(2)	1,175	26(1)	239	35	25	223	1	7	407	24	4	33	146	13	174	2,463

*注：1. ()は所管コースのうち当該年度休止・中止したコースの数(内数)を示す。

2. CS、国際機関タイプ2、東欧、及び、中央アジア・コーカサス諸国の国別特設には、国特型(同一国/地域の複数研修員によるグループ)で受け入れるものと、そうでないものがある。

これらの形態に関しては、本表における所管コース数は国特型で実施したもののコース数を示し、人数は国特型か否かを問わず当該形態で受け入れた総人数を示している。

3 各形態とも、TICが第一所管となった新規案件のコース数・人数を示している。

(他センター等からB/C移管された案件及び前年度からの継続案件は含まない。)

表3 平成6年度 TIC所管研修員受入人数実績(国別・形態別)

No. 1

国名	集団	一般特設	個別一般	国別特設	CS	CP	国際機関1	国際機関2	特別案件	東欧	合計人数
ブルネイ	47	27									74
インドネシア	27	8		7		69	4				115
マレーシア	43	8		5		17	1	1	118		193
フィリピン	137		1	5		22	3				168
シンガポール	6	10				2	1				19
タイ	75	16				40	2				133
カンボディア	49			10		7					66
ラオス						6					6
ヴェトナム	7			9		13	2				31
ミャンマー						3					3
中国	58	20	5	44		45	1				173
大韓民国	8		1	20	2	7	1				39
モンゴル	5			4		12	4				25
ブータン						3					3
バングラデシュ	75	7				1					83
インド	10			5		1					16
モルディブ			2			1		1			4
ネパール						12					12
パキスタン						4					4
スリ・ランカ	29		1	6		6					42
香港	10	29									39
フィジー	18					2					20
キリバス	18					1					19
ミクロネシア			2			1					3
バブア・ニューギニア	12	15		8		1					36
ヴァヌアツ						4					4
西サモア			1			1					2
バルバドス	9										9
コスタ・リカ	9	6	1			4					20
ドミニカ共和国	13										13
グアテマラ						4					4
ホンデュラス	10					5					15
ジャマイカ	10										10
メキシコ	21		2			14			28		65
ニカラグア	24										24
パナマ	19					3					22

国名	集団	一般特設	個別一般	国別特設	CS	CP	国際機関1	国際機関2	特別案件	東欧	合計人数
セント・ルシア						1					1
アルゼンティン						4					4
ボリビア						8					8
ブラジル	30	14	1			14	2				61
チリ	22	30				6					58
コロンビア	34			14		3					51
エクアドル	7					1					8
パラグアイ	12					2					14
ペルー	11	9				2					22
スリナム			1								1
ウルグアイ	1		3								4
イラン	21	8			5	2					36
ジョルダン	20		1			3					24
クウェイト	1			6							7
オマーン	31		2			1					34
サウディ・アラビア	8		1			4					13
シリア	9		2								11
トルコ	11	9				6					26
アルジェリア						3					3
エジプト	39	7				3					49
モロッコ				12		2					14
テュニジア						1					1
その他中近東								11			11
ボツワナ						1					1
エチオピア	35										35
ガーナ	19	11				1					31
ケニア	1					4					5
マラウイ						5					5
南アフリカ								20			20
ウガンダ		5									5
タンザニア	24		1			3					28
ザンビア						3					3
ジンバブエ	18					3					21
カーボ・ヴェルデ	10										10
中央アフリカ			1			1					2
コンゴ			1								1

表4 平成6年度 TIC所管集団コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
開発計画						
開発政策	10	10	1	94/9/6～95/3/19	通商産業省	財)国際開発センター
行政一般						
地方行政II	10	11	1	94/5/15～94/7/20	自治省	自治大学校
統計実務II	33	33		94/9/26～95/3/30	総務庁	アジア太平洋統計 研修所(SIAP)
税関行政II	20	19		94/8/30～94/10/26	大蔵省	大蔵省関税局
環境技術(水質保全)	10	10		94/9/6～94/10/27	環境庁	社)日本水環境学会
統計職員のためのADP	20	20	1	94/5/8～94/7/16	総務庁	アジア太平洋統計 研修所(SIAP)
救急救助技術	6	6		94/8/23～94/11/24	自治省	自治省消防庁
消防行政管理者	8	8		94/9/12～94/11/6	自治省	消防庁
行政情報システム	10	11	1	95/1/10～95/3/9	総務庁	総務庁行政管理局
オゾン層破壊物質削減技術	15	18		95/1/26～95/3/3	通商産業省	オゾン層保護対策 産業協議会
環境モニタリング(水質)	10	10		94/9/19～94/11/12	環境庁	環境庁環境研修 センター
自然保護管理	10	9		94/8/22～94/9/23	環境庁	財)自然環境研究 センター
環境放射能分析	5	5		94/9/12～94/10/23	科学技術庁	財)日本分析センター
環境影響評価	10	10	2	94/5/30～94/6/29	環境庁	社)海外環境協力 センター
防災技術	6	5		94/10/11～94/12/4	自治省	自治省消防庁
環境政策	10	7		94/10/4～94/11/25	環境庁	財)日本環境衛生 センター

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
公益事業						
上水道施設II	12	12		94/5/10～94/7/29	厚生省	社)日本水道協会
廃棄物処理II	10	9	1	94/5/19～94/7/23	厚生省	財)日本環境衛生センター
下水道技術II	13	12		94/8/23～94/11/23	建設省	建設省都市局/ 日本下水道事業団
運輸交通						
港湾工学II	15	15	1	94/5/13～94/9/16	運輸省	運輸省港湾局 港湾技術研究所
ハイウェイセミナーII	15	15	3	94/9/15～94/11/5	建設省	建設省道路局
航路標識II	7	7		94/8/25～94/10/28	運輸省	海上保安庁灯台部
気象学II	9	8		94/8/18～94/12/21	運輸省	気象庁
都市交通セミナー	10	10		94/6/2～94/7/24	運輸省	社)海外運輸協力協会
総合都市交通施設計画	10	10	3	94/9/27～94/11/30	建設省	建設省都市局
航空保安セミナー	14	13	1	95/1/26～95/2/28	運輸省	運輸省航空局
自動車行政制度	6	6		95/1/19～95/3/1	運輸省	運輸省/(財)自動車 検査登録協力会
コンテナ埠頭整備計画	8	9	2	95/1/18～95/3/11	運輸省	運輸省港湾局
航空管制セミナー	10	10		94/10/18～94/12/2	運輸省	財)航空交通管制協会
火山学・火山砂防工学	10	10		95/3/21～95/9/17	建設省	社)全国治水砂防協会
定期船実務	8	8		94/5/10～94/6/23	運輸省	財)海事国際協力 センター
港湾管理運営セミナー	17	13		94/9/27～94/11/26	運輸省	運輸省港湾局
鉄道経営計画	9	9	2	94/5/31～94/7/2	運輸省	運輸省/JRグループ

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
ターミナル計画とデザイン	15	15		94/9/29～94/11/26	建設省	建設省都市局
船員管理システム	10	10		94/11/3～94/12/14	運輸省	財)海事国際協力センター
社会基盤						
都市計画II	11	9	1	94/8/18～94/10/20	建設省	建設省都市局
橋梁工学II	15	14	1	94/8/11～94/10/27	建設省	建設省道路局
海洋物理調査	8	8		94/11/17～95/3/24	運輸省	海上保安庁水路部
住宅建設	11	11		94/10/13～94/12/3	建設省	建設省住宅局
土質及び基礎工学	13	12		94/10/13～94/12/9	建設省	建設省建設経済局 国際課/土質工学会
国土開発セミナー	11	11	3	94/10/4～94/11/17	国土庁	国土庁
建築技術	13	13		94/5/11～94/7/8	建設省	建設省住宅局 建築指導課
都市整備	11	11		94/5/17～94/7/10	建設省	建設省都市局 区画整理課
住宅・住環境改善セミナー	8	10	1	95/1/26～95/2/25	建設省	建設省住宅局
建設工事先進技術セミナー	10	10		94/5/8～94/6/16	建設省	財)全国建設研修センター
水路測量(国際認定B級)	10	8		95/4/11～94/11/14	運輸省	海上保安庁水路部
通信・放送						
国際通信業務管理II	11	11	2	94/5/10～94/7/14	郵政省	財)KDDエッジ・リンク・ ソフト・コンサルティング
電気通信幹部セミナーII	11	7	1	94/5/31～94/6/17	郵政省	郵政省通信政策局
郵政幹部セミナーII	12	10	1	95/2/23～95/3/11	郵政省	郵政省大臣官房 国際部国際協力課
衛星通信技術II	11	10	1	94/5/10～94/7/22	郵政省	財)KDDエッジ・リンク・ ソフト・コンサルティング

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
放送幹部セミナーII	12	9		94/11/12～94/11/26	郵政省	国立公衆衛生院
衛星通信技術(計画管理)II	12	8	1	94/9/6～94/11/4	郵政省	財)KDDエンジニアリング・ アント・コンサルティング
電波監視II	10	10		94/8/16～94/10/1	郵政省	郵政省通信政策局
国際電話通信技術	12	12	1	95/1/10～95/3/10	郵政省	財)KDDエンジニアリング・ アント・コンサルティング
デジタル交換技術	14	13	3	94/6/7～94/8/6	郵政省	日本電信電話株式会社
国際データ通信技術	11	11		95/1/10～95/3/11	郵政省	財)KDDエンジニアリング・ アント・コンサルティング
データ通信処理技術	10	10		95/1/10～95/2/19	郵政省	日本電信電話株式会社
音声放送技術	10	10	1	94/7/12～94/9/11	郵政省	財)NHK放送研修 センター
国際ISDN通信技術	12	9		94/9/6～94/10/27	郵政省	財)KDDエンジニアリング・ アント・コンサルティング
ルーラル通信技術	10	10	2	95/2/8～95/3/18	郵政省	財)新日本ITU協会
電気通信CAI教材作成技術	8	8		94/10/26～94/12/4	郵政省	財)海外通信・放送 コンサルティング協力
テレビジョン番組制作 技術II	10	9	1	95/1/18～95/3/12	郵政省	財)NHK放送研修 センター
テレビジョン番組制作	10	10	2	94/9/20～94/12/3	郵政省	財)NHK放送研修 センター
テレビジョン放送技術	10	10	2	94/7/12～94/9/24	郵政省	財)NHK放送研修 センター
テレビジョン社会教育 番組II	10	10		95/1/18～95/3/11	郵政省	財)NHK放送研修 センター
ISDN基礎通信技術	12	13	2	95/1/10～95/2/19	郵政省	日本電信電話株式会社
電気通信経営管理セミナー	10	10		94/10/10～94/10/29	郵政省	日本電信電話株式会社
デジタル通信網計画設計	18	17	3	94/10/26～94/12/17	郵政省	日本電信電話株式会社

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
農 業						
農業普及指導者II	15	15	6	94/5/9～94/7/31	農林水産省	社)全国農業改良普及協会
農地水資源開発II	16	16	2	94/5/31～94/7/23	農林水産省	財)日本農業土木総合研究所
農家生活水準向上女性指導者	12	12	1	94/8/9～94/10/28	農林水産省	社)農山漁家生活改善研究会
農業・農村開発環境保全	21	15	1	94/9/6～94/11/26	農林水産省	財)日本農業土木総合研究所
米の収穫後処理技術	10	10		94/8/25～94/11/23	農林水産省	財)日本穀物検定協会
林 業						
森林造成技術者	15	14	1	94/7/12～94/10/21	農林水産省	社)海外林業コンサルタント協会
工 業						
TQC・標準化活動実践II	13	12	5	94/6/23～94/9/3	通商産業省	財)日本規格協会
建設機械整備II	9	9	2	94/5/12～94/8/6	建設省	社)日本建設機械化協会
認証検査制度	10	11	1	95/1/10～95/3/10	通商産業省	財)日本規格協会
包装技術	9	9	1	94/8/29～94/10/23	通商産業省	社)日本包装技術協会
工業所有権制度	9	8		94/9/8～94/11/9	通商産業省	社)発明協会
工業所有権セミナー	6	6	1	94/6/7～94/7/2	通商産業省	社)発明協会
工業標準化・品質管理シニアセミナー	7	7		94/10/25～94/11/20	通商産業省	財)日本規格協会
家庭用電気製品検査技術	5	5		94/9/21～94/11/30	通商産業省	通商産業検査所
繊維製品検査技術	6	8		95/1/10～95/3/19	通商産業省	通商産業検査所
船舶建造メンテナンス	20	18	1	95/1/12～95/12/8	運輸省	財)海外造船協力センター

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
エネルギー						
水力発電II(土木)	9	8		94/5/9～94/6/27	通商産業省	社)海外電力調査会/ 日本原子力発電
原子力基礎実験	8	8		94/5/11～94/7/19	科学技術庁	日本原子力研究所
省エネルギー	13	13		94/5/24～94/7/14	通商産業省	財)省エネルギー センター
石炭火力発電	5	5		94/10/11～94/11/23	通商産業省	社)海外電力調査会/ 電源開発(株)
採炭・選炭技術	5	5		94/5/17～94/7/17	通商産業省	財)石炭開発技術協力 センター
原子力安全規制行政 セミナー	7	7		94/10/16～94/11/12	科学技術庁	社)日本原子力産業 会議
原子力発電	5	6		95/1/10～95/3/16	通商産業省	社)海外電力調査会/ 電源開発(株)
商業・貿易						
造船経営管理セミナー	7	7	1	94/9/19～94/11/23	運輸省	財)海外造船協力 センター
観光						
総合観光セミナー	18	17	1	94/10/16～94/12/2	運輸省	財)国際観光開発研究 センター
科学・文化						
リモートセンシング技術 (基礎)	8	8		94/5/10～94/7/14	科学技術庁	財)リモートセンシング技術 センター
放射線治療(7イトフ・放射 線の医学・生物学利用)	10	10		94/8/23～94/9/30	科学技術庁	科学技術庁放射線 医学総合研究所
保健・医療						
がん対策II	10	10	1	94/8/30～94/11/19	厚生省	国立がんセンター
早期胃癌診断II	16	18	1	95/1/16～95/3/16	国際協力 事業団	財)早期胃癌検診協会
家族計画組織活動セミナー	10	10	1	94/5/9～94/6/13	厚生省	財)家族計画国際協力 財団
寄生虫予防指導者セミナー	10	12		95/1/23～95/2/19	厚生省	財)日本寄生虫予防会

コース名	定員	受 入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
看護管理	7	7		94/7/4～94/11/18	厚生省	財)国際看護交流協会
専門看護	8	8		95/3/6～95/12/8	厚生省	財)国際看護交流協会
小児専門医療	5	4	1	95/2/14～95/6/19	厚生省	国立小児病院
感染症臨床研修	5	6	1	95/1/9～95/3/25	厚生省	国立国際医療センター
医療機器保守管理技術	8	7		94/8/18～94/9/24	厚生省	財)医療機器センター
公衆衛生教育	10	13	1	95/1/13～95/1/30	厚生省	国立公衆衛生院
病院管理技術	6	6	2	95/1/24～95/3/3	厚生省	国立医療・病院管理 研究所
臨床検査技術	13	13		94/10/27～95/2/18	国際協力 事業団	国際医療技術交流財団
社会福祉						
女性の地位向上セミナーII	12	11	2	94/8/30～94/10/15	労働省	財)婦人少年協会
雇用行政セミナー	8	9	2	94/8/30～94/10/8	労働省	労働省職業安定局
精神薄弱福祉	8	7		94/9/13～94/12/11	厚生省	社)日本精神薄弱者 福祉連盟
障害者リハビリテーション指導者 (専門家コース)	10	9	1	94/8/22～94/10/9	厚生省	財)日本障害者 リハビリテーション協会
障害者リハビリテーション指導者 (身体障害者リーダーコース)	10	10		94/10/3～94/11/19	厚生省	財)日本障害者 リハビリテーション協会
身障者スポーツ指導者	10	9		94/10/10～94/11/23	厚生省	財)日本身体障害者 スポーツ協会
合 計	1,212	1,175	85			

表5 平成6年度 TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	定員	受入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
行政						
上級警察幹部研修	14	12		94/5/10～94/8/5	警察庁	警察庁警察大学校 国際捜査研修所
産業廃棄物の再資源化	5	5		95/1/19～95/3/4	通商産業省	財)造水促進センター
統計の解析及び解釈	10	10		94/7/18～94/9/23	総務庁	アジア太平洋統計 研修所(SIAP)
通商産業政策セミナー	13	11		94/5/17～94/6/30	通商産業省	財)国際開発センター
金融情報システム	7	8		95/2/2～95/2/15	大蔵省	財)金融情報システム センター
ASOSAIワークショップ	19	17		94/7/4～94/7/16	会計検査院	会計検査院
運輸交通						
鉄道車両整備近代化	8	7		94/8/11～94/10/23	運輸省	日本鉄道車両輸出組合
鉄道電化計画・管理	7	7		94/10/11～12/24	運輸省	社)日本鉄道電気技術 協会
鉄道情報システム	7	8		95/1/10～95/3/31	運輸省	運輸省鉄道局/ 信号工業協会
空港工学セミナー	10	9		94/8/23～94/10/14	運輸省	運輸省航空局
農業						
農業統計情報システム	7	7		94/6/28～94/9/9	農林水産省	社)全国農林統計協会 連合会
工業						
企業ネットワークによる 地域開発	6	5		94/9/26～94/11/13	国際協力 事業団	国際大学(新潟県)
エネルギー						
火力発電	8	8		94/5/9～94/6/30	通商産業省	社)海外電力調査会
商業・貿易						
太平洋協力民間中堅実務	42	30		94/6/14～94/7/23	国際協力 事業団	太平洋経済委員会 日本委員会
貿易・投資促進実務 (中米諸国)	7	6		95/2/14～95/3/29	通商産業省	社)世界貿易センター

コース名	定員	受 入 実績人数	個別参加 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
貿易振興セミナー(1) (アジア・太平洋諸国)	12	11		94/4/14～94/5/27	通商産業省	社)世界貿易センター
貿易振興セミナー(2) (アフリカ・中近東・カリブ諸国)II	10	9	1	94/10/25～94/12/7	通商産業省	社)世界貿易センター
投資促進セミナー(1) (アジア諸国)	11	10		94/6/25～94/7/27	通商産業省	社)世界貿易センター
投資促進セミナー(2) (ラテンアメリカ諸国)	11	9		94/8/25～94/10/7	通商産業省	社)世界貿易センター
商工会議所マネジメント 研修	5	4		94/11/21～94/12/22	通商産業省	日本商工会議所
科学・文化						
リモートセンシング技術 (上級)	5	5	1	94/10/18～94/11/29	科学技術庁	財)リモートセンシング技術 センター
保健・医療						
消化器癌病理学	10	9		94/8/30～94/11/25	文部省	東京医科歯科大学
病院薬学	10	9		94/8/23～94/11/27	厚生省	国際医療技術交流財団
社会福祉						
労働安全衛生セミナー	18	17		94/9/19～94/10/29	労働省	中央労働災害防止協会
喉摘者発声指導者養成	6	6	1	95/1/10～95/3/19	厚生省	社)銀鈴会
合 計	268	239	3			

表6 平成6年度 TIC所管 カウンターパート合同研修 受入実績

コース名	受入実績 人数合計	参加研修員の国名/案件名	受入期間	関係 省庁	主な受入先
河川・水資源開発	5	インドネシア/カンパール・インドネシア/ラキリ河流域 総合開発 フィリピン/特定地方都市洪水防御計画 フィリピン/ナガサキ/火山東部洪水泥流 制御計画 カンボジア/メコン川流域水資源開発 プロジェクト/全国水資源開発計画	95/1/24～95/2/20	建設省	建設省
協力隊事業紹介 セミナー	9	ボツワナ エジプト ニジェール パキスタン セント・ルシア セネガル チュニジア トルコ ヴェトナム	94/9/12～94/9/28	(JICA)	青年海外協力隊 事務所

表7 平成6年度 TIC所管 国別特設(*注)受入実績(分野分類順)

分野	形態(□書き)・コース名 (*形態記載ないものは国特)	国(地域)名/ 国際機関名	計画人数 (定員)	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
開発計画 行政	経済政策	モンゴル	4	4	95/2/25～95/3/19	経企	(株)大和総研
	マクロ経済	中央アジア・コーカサス	12	12	95/1/18～95/2/8	経企	経済企画庁経済研究所
	【個別一般】人事行政管理	中国	4	4	94/11/20～94/12/18	人事	(財)公務研作協議会
	警察行政セミナー	カンボディア	5	5	94/11/24～94/12/9	警察	警察庁国際捜査研修所
	捜査幹部セミナー	フィリピン	5	5	95/1/16～95/1/28	警察	警察庁国際刑事課
	アジア域上級警察幹部 セミナー	74ベトナム・ネパール・ コロンビア・コスタリカ・ エルサルバドル・アマラ・ チリ・コロンビア・ウルグアイ	14	14	95/1/22～95/2/11	警察	警察庁国際捜査研修所
	税務行政	中国	20	19	95/3/9～95/3/24	大蔵	国税庁
	【国際機関2】税務行政	パレスチナ/UNDP	6	5	95/2/7～95/2/27	大蔵	大蔵省財政金融研究所
	【CS】税務行政	イラン	5	5	94/5/12～94/5/30	大蔵	大蔵省財政金融研究所
	財政金融	中央アジア・コーカサス	14	11	94/12/3～94/12/21	(JICA)	日本開発銀行
	環境保全	韓国	20	20	94/10/3～94/10/31	環境	(社)日本化学物質安全 情報センター、東京都 海上保安庁国際課
	沿岸地域環境保全 セミナー(ROPME)	バルーン・クウェイト・ オマーン・カタール・ サウジアラビア・ アラブ首長国連邦	6	6	94/10/9～94/10/25	運輸	
	公益事業	ゴミのリサイクル技術	マレーシア	7	5	94/10/31～94/11/20	厚生
上水道維持管理		パプアニューギニア	8	8	95/3/9～95/4/4	厚生	(株)東京設計
運輸交通	トンネル技術	インド	5	5	94/10/11～94/11/10	運輸	(社)海外鉄道技術協会
	運輸交通一般	中央アジア・コーカサス	12	9	95/2/6～95/2/25	運輸	運輸省、建設省
通信・放送	電気通信経営管理	中央アジア・コーカサス	10	10	95/3/6～95/3/26	郵政	郵政省
	水利行政管理	中国	5	5	95/3/2～95/3/29	農水	農水省、建設省
工業	【国際機関2】溶接技術 建設機械整備	南アジア/UNETPSA	7	7	95/1/9～95/3/31	通産	日本溶接技術センター
	繊維製品品質管理	インドネシア	7	7	94/5/17～94/7/17	通産	(社)日本建設機械化協会
	石炭火力発電所管理	中国	10	10	95/1/24～95/3/3	通産	電源開発(株)
エネルギー 商業・貿易	中小企業振興	パレスチナ/中東和平 多国間交渉WG	10	12	95/1/16～95/1/29	通産	通産省
	経営管理1	中央アジア・コーカサス	12	6	94/9/19～94/10/8	通産	JPC
	経営管理2	中央アジア・コーカサス	12	7	95/1/30～95/2/18	通産	JPC
	【国際機関2】経営管理	パレスチナ/UNDP	6	6	94/11/24～94/12/14	通産	JPC
	企業ネットワークによる 地域産業開発	ヴェトナム	10	9	95/3/7～95/3/31	(JICA)	国際大学
人的資源 保健・医療	地方教育行政官	中国	10	10	94/10/16～94/11/13	文部	(財)国際教育交流市場財団
	衛生行政	中央アジア・コーカサス	10	12	94/11/7～94/11/26	厚生	国立公衆衛生院
	公衆衛生	カンボディア	5	5	95/1/16～95/2/5	厚生	厚生省
	【国際機関2】地域保健指導	南アジア/UNETPSA	5	5	95/1/30～95/3/2	厚生	国立公衆衛生院、 母子愛育会
合計(31コース)	国別特設 25コース 国別一般 1コース CS 1コース 国際機関2 4コース		272	254			
			内国別 特設のみ 239名	内国別 特設のみ 222名			

*注：予算枠上は国別特設以外の形態(個別一般、CS、国際機関タイプ2)に分類されるが内容的に国別(または地域別)特設として実施されたコースについては、コース名の前に[]で形態を示したうえで、本表に含めている。

(東欧特設については本表に含めず表8(19ページ)に整理している。)

表8 平成6年度 TIC所管 東欧特設コース受入実績(分野分類順)

分野	コース名	国名(*注)	計画人数 (定員)	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
開発計画	マクロ経済A	P, H, C	11	11	94/8/23~94/9/23	経企	経済企画庁経済研究所
	マクロ経済B	SK, B, R, SN	13	13	94/7/13~94/8/11	経企	経済企画庁経済研究所
行政	産業政策	P, H, C, SK, B, R, SN	14	14	95/1/24~95/2/15	通産	IDC
	財政金融	P, C, SK, B, R, SN	16	17	95/2/16~95/3/10	大蔵	日本開発銀行
運輸交通	運輸交通	H, SK, B, R	8	8	94/9/15~94/10/7	運輸	運輸省
通信・放送	電気通信管理	P, H, B, R	12	14	95/1/19~95/2/9	郵政	郵政省
農業	農産物市場経済A	P, H, SN	11	10	94/11/13~94/12/3	農水	OWADA
エネルギー	エネルギー対策	P, H, C, SK	10	9	94/10/25~94/11/19	通産	財)省エネルギー
	生産管理	P	10	9	94/7/5~94/8/3	通産	JPC
商業・貿易	生産管理	H	10	10	94/8/23~94/9/20	通産	JPC
	生産管理	C	8	8	94/11/15~94/12/11	通産	JPC
保健・医療	経営管理A	P, H, C, SN	15	13	95/1/31~95/2/28	通産	JPC
	衛生行政	H, B, R, SN	10	7	94/9/11~94/10/6	厚生	国立公衆衛生院
合計(13コース)			148	143			

*注：国名は次の略号で示している。

P：ポーランド、H：ハンガリー、C：チェッコ、SK：スロヴァキア、
B：ブルガリア、R：ルーマニア、SN：スロヴェニア

3. 帰国研修員フォローアップ調査

帰国研修員に対するフォローアップ調査は、平成5年度まではコース単位で実施されてきたが、平成6年度から当センターでは分野単位により実施する方針を打ち出した。これは、当センターが所管する集団コースをその技術分野によって28に分類し、5年を1サイクルとして、これらの全分野について分野単位でフォローアップ調査団を派遣し、セクター横断的な調査を行おうとするものである。

この方針にしたがい、平成6年度当センターでは表9のとおり5分野10件の調査団を派遣した。

なお、これら調査団のいずれも公開技術セミナーは実施しなかった。

表9 平成6年度 TIC帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績

技術分野名	対象コース名	派遣国	派遣期間	関係 省庁	団員氏名	団員所属先・役職
農・林業	森林造成技術者 農地水資源開発II 農業・農村開発環境保全	インドネシア ネパール	94/8/14 ～8/27	農水省 林野庁	辻 誠一 瀬川 宗生 木下 康光	近畿農政局土地改良技術事務所所長 林野庁木材流通課総括課長補佐 東京国際研修センター研修第一課職員
農 業	農業普及指導者II 米の収穫後処理技術	エジプト タンザニア	94/11/26 ～12/13	農水省	瀬尾 康久 磯野 定夫 王藤 美香	東京大学農学部農業工学科教授 (社)全国農業改良普及協会海外部事務局 次長兼海外部長 東京国際研修センター研修第一課職員
環境(水)1	環境技術(水質保全) 環境モニタリング(水質) 環境政策 廃水の再生利用	中国 タイ	94/8/2 ～8/13	環境庁 通産省	立川 裕隆 佐藤 松吉 笹館 孝一	国立環境研究所研究企画官 (財)造水促進センター国際協力部主任研究員 東京国際研修センター研修第一課職員
環境(水)2	環境技術(水質保全) 環境モニタリング(水質) 環境政策 廃水の再生利用	中国 タイ	94/12/7 ～12/24	環境庁 通産省	原沢 英夫 小川眞佐子 井上 明美	国立環境研究所社会環境システム部室長 環境庁水質保全局水質管理課技官 東京国際研修センター研修第一課職員
都市計画1	都市計画II 都市整備 総合都市交通施設計画 国土開発セミナー ターミナル計画とデザイン	マレーシア タイ	94/9/5 ～9/17	建設省 国土庁	竹内 直文 藤田 佳久 吉成 安恵	地域振興整備公団都市整備計画部調査課課長 国土庁計画・調整局計画課課長補佐 東京国際研修センター研修第二課職員
都市計画2	都市計画II 都市整備 総合都市交通施設計画 国土開発セミナー ターミナル計画とデザイン	エジプト ケニア	95/2/23 ～3/12	建設省 国土庁	中島 浩 村尾 公一 吉村 悦治	地域振興整備公団地方拠点振興部部長 建設省都市局街路課特定都市交通施設 整備室課長補佐 東京国際研修センター研修第二課職員
防災・救急1	消防行政管理者 救急救助技術 防災行政管理者セミナー 防災技術	フィリピン マレーシア	94/11/7 ～11/18	自治省 国土省	高田 恒 北本 政行 市野多津子	自治省消防庁防災課課長 国土庁防災局防災調整課課長補佐 東京国際研修センター研修第二課職員
防災・救急2	消防行政管理者 救急救助技術 防災行政管理者セミナー 防災技術	メキシコ コロンビア	95/1/17 ～2/3	自治省 国土庁	平山 優 村木 春彦 鹿目 武	自治省消防庁総務課理事官 (コロンビアのみ、1/17～1/25) 自治省消防庁防災課災害対策官兼課長補佐 東京国際研修センター研修第一課職員
交通(陸)1	鉄道経営計画 鉄道電化計画・管理 鉄道車両整備近代化 鉄道情報システム	パキスタン (インフラペスト 発生により 派遣中止)	94/9/26 ～10/5	運輸省	斎藤 実 今田 滋彦 井形洋二郎	運輸省鉄道局財務課補佐官 運輸省鉄道局技術企画課技術開発室企画係長 東京国際研修センター研修第二課職員
交通(陸)2	鉄道経営計画 鉄道電化計画・管理 鉄道車両整備近代化 鉄道情報システム	ブラジル 7kt'ンティン	95/3/18 ～4/1	運輸省	佐伯 洋 国末 泰敏 白井 宏明	運輸省鉄道局保安車両課車両工業企画官 運輸省鉄道局業務課補佐官 東京国際研修センター研修第二課職員

II. 来日時のオリエンテーション

1. プリーフィング

プリーフィングとは、来日直後の研修員に対して、国際協力事業団として必要な諸手続き、及び、研修員の滞日生活における基本的なことがらの説明を行うものであり、平成6年度の当センターにおける集合プリーフィングは、従来と同様、下記表10のプログラムにより、財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。

この集合プリーフィングは、当センター所管研修員の大部分、及び、名古屋国際研修センター、神奈川国際水産研修センター、北海道支部、東北支部、中国支部、研修事業部等が所管する研修員の一部を対象とし合計3,369人に対して、合計212回実施された。

[研修員のプリーフィング受講実績内訳については表11(23ページ)参照。]

表10 平成6年度 TIC集合プリーフィングプログラム

時間	内容
9:40～	登録手続き
10:00～	スケジュール説明
10:10～	ビデオ「GUIDE TO JICA」上映
10:30～	ビデオ「TRAINING FOR PROGRESS」上映
11:00～	TIC館内施設(防災施設他)案内
13:30～	研修員バッジ、研修員ガイドブック、 メディカルカード、英文東京地図、 その他資料の配布及び説明
14:30～	ビデオ「THE BEGINNER'S GUIDE TO TOKYO TRAINS AND SUBWAYS」上映
15:00～	研修員に対する諸手当及びミールカードの説明、 銀行カードの配布及び使用方法の説明
15:30～	カウンセラーの自己紹介(除く水曜)
15:40～	現金自動支払機の実施使用説明等

表11 平成6年度 TIC集合ブリーフィング受講人数実績(目的・形態別)

月	集 団	一般特設	個別一般	国別特設	CS	CP	国際機関	特別案件	東 欧	合 計
4月	48	0	3	0	0	16	0	5	0	72
5月	329	0	3	0	5	39	0	0	4	380
6月	136	0	3	0	0	52	0	2	1	194
7月	51	0	1	0	0	54	2	0	21	129
8月	234	53	4	6	0	59	5	0	26	387
9月	289	24	3	18	0	127	5	0	27	493
10月	176	14	6	41	0	119	3	0	33	392
11月	43	4	6	27	0	63	9	0	21	173
12月	0	0	2	11	0	9	0	0	0	22
1月	275	40	8	71	0	87	38	44	0	563
2月	30	8	14	34	0	81	8	0	35	210
3月	19	0	32	87	1	142	10	56	7	354
合計	1,630	143	85	295	6	848	80	107	175	3,369

2. ジェネラル・オリエンテーション

ジェネラル・オリエンテーションは、研修員に技術研修の背景となる日本事情を紹介して研修効果を高めるとともに、日本人についての予備知識を与え研修員の滞日生活を円滑化すること等を目的として、来日早々の研修員に対して行われるものであり、平成6年度の当センターにおけるジェネラル・オリエンテーションは、従来と同様、研修事業部策定のガイドラインに沿った下記表12のプログラムにより、社団法人国際交流サービス協会及び財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。このプログラムは3日セット(基本的に、月～水または木～土)で組まれているが、研修員の技術研修日程等の都合により部分的に受講させることも可能である。また、このプログラムはすべて英語で実施されるが、当センターでは当該プログラム中に上映されるビデオを英語以外の外国語版でも有しており、希望する研修員に貸出している。

このジェネラル・オリエンテーションは、当センター所管研修員を始め、国際協力総合研修所、神奈川国際水産研修センター、北海道支部等が所管する研修員を主な対象として、合計2,409人に対して、合計65回実施された。

[研修員のジェネラル・オリエンテーション受講実績内訳については表13(25ページ)参照。]

表12 平成6年度 TICジェネラル・オリエンテーションプログラム

	日	時 間	内 容
A	第1日(月)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～16:45	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の歴史・文化 日本の経済
	第2日(火)	10:00～12:00 13:30～14:30 14:45～16:45	日本の政治・行政機構 日本語 日本の教育
	第3日(水)	8:45～13:00	都内見学
B	第1日(木)	9:45～10:00 10:00～12:00 13:30～15:00 15:15～16:45	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の政治・行政機構 日本の歴史・文化
	第2日(金)	10:00～12:00 13:30～14:30 14:45～16:45	日本の教育 日本語 日本の経済
	第3日(土)	8:45～13:00	都内見学

表13 平成6年度 TICジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別・形態別)

月	集 団	一般特設	個別一般	国別特設	CS	CP	国際機関	特別案件	東 欧	合 計
4月	30	11	7	27	0	57	0	0	8	140
5月	222	32	1	5	0	11	0	0	3	274
6月	98	60	3	1	0	15	0	0	6	183
7月	43	10	0	0	0	23	0	0	0	76
8月	160	44	3	6	0	25	1	0	2	241
9月	275	54	7	0	0	86	2	0	5	429
10月	149	43	0	5	0	82	1	0	6	286
11月	55	21	2	10	0	17	0	0	3	108
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月	285	22	5	25	0	81	15	0	9	442
2月	20	0	1	0	0	71	2	0	0	94
3月	19	0	3	29	1	70	7	0	7	136
合計	1,356	297	32	108	1	538	28	0	49	2,409

III. 日本語研修

1. 集中講習

日本語集中講習に関しては、平成5年度まで当センターにおいては、当センター所管の集団及び一般特設コースに対するものだけではなく、本所所管の個別研修員や各支部所管の集団及び一般特設コースに対するものも一元的に実施することになっていた。

しかし、平成6年度からは、個別研修員や各支部所管の集団及び一般特設コースに対する集中講習を大阪国際センターで実施するとの方針が研修事業部から打ち出されたため、当センターでは、平成5年度に來日した研修員(継続研修員)に対するクラスを除き、原則的に当センター所管の集団及び一般特設コースに対する集中講習のみを実施することになった。この結果、平成6年度当センターにおいては、新規に20クラスの集中講習を実施し、その受講研修員数は124人であった。これは、従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。

なお、当センター所管の集団及び一般特設コースに関しては、技術研修上の日本語の必要性について平成6年度計画策定時に見直しを行った結果、従来集中講習の実施対象であった12コースのうち以下4コースに対する集中講習が平成5年度をもって廃止された。ただし、平成6年度から新たに2コースが集中講習の実施対象になったため、差引10コースに対し集中講習を実施することとなった。

<平成5年度をもって集中講習を廃止>

上級警察幹部、農業普及指導者II、農地水資源開発II、農業・農村開発環境保全

<平成6年度から集中講習を導入>

(特)病院薬学、臨床検査技術

[日本語集中講習の実績詳細については表14・15参照。]

表14 平成6年度 TIC日本語集中講習受講人数実績(時間数別・形態別)

	受講総時間数 (*注1)	集団(*注2)		一般特設(*注2)		個別 一般	国別 特設	CS	CP	国際 機関	特別 案件	東欧	人数 合計
		コース数		コース数									
6 年度 新規 開始 分	～ 50	46	5	7	1	0	0	0	4	0	0	0	57
	51～100	19	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	21
	101～200	0	0	9	1	0	0	0	7	0	0	0	16
	201～300	28	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	30
合 計(新規のみ)		93	9	16	2	1	0	0	14	0	0	0	124
5年度からの継続分		44	4	0	0	1	0	0	14	0	0	0	59

*注：1. 6年度から7年度に継続受講したのものに関しては、継続後(7年度実施分)の時間数も含めた総時間数により分類。

2. 個別枠で参加した人数も含む。コース毎の実績については表15参照。

表15 平成6年度 TIC日本語集中講習(集団・一般特設コース分)実施実績

	コ ー ス 名	人 数	個別参加 人 数	日本語集中講習期間	日本語集中 講習総時間数	備 考
6 年度 新規 開始 分	採炭・選炭技術	4		94/5/16～94/5/20	25	中国支部所営
	(特) 荒廃林地復旧技術	7		94/6/27～94/7/1	25	
	看護管理	7		94/7/11～94/7/29	75	
	森林造成技術者	14	1	94/7/18～94/7/29	50	2クラスに分けて実施
	農家生活水準向上女性指導者	11	1	94/8/15～94/8/26	50	2クラスに分けて実施
	救急救助技術	6		94/8/29～94/9/7	40	
	(特) 病院薬学	9		94/8/30～94/9/29	103	2クラスに分けて実施
	臨床検査技術	12		94/10/31～94/11/18	60	2クラスに分けて実施
	船舶建造メンテナンス	18	1	95/1/19～95/4/7	223	2クラスに分けて実施
	専門看護	8	1	95/3/14～95/5/31	235	
	火山学・火山砂防工学	9		95/3/27～95/3/31	25	
5 年度 から の 継 続 分	船舶建造メンテナンス	19		94/1/19～94/4/8		2クラスに分けて実施
	エビ増養殖技術	8		94/2/28～94/4/1		中国支部所営
	専門看護	7		94/3/15～94/5/31		
	火山学・火山砂防工学	10		94/3/28～94/4/1		

2. 一般講習

日本語一般講習は、従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て、希望する研修員を対象に平日の夕刻(基本的に月～水の18:30～20:00)に実施された。入門、基礎I、基礎II、応用の各レベルの新規クラス合計104クラスに、のべ1,239人が参加し、うち803人が参加証書(出席率60%以上の参加者に授与されるもの)を取得した。

[日本語一般講習の実績内訳については下記表16参照。]

表16 平成6年度 TIC日本語一般講習実施実績

	レベル	クラス数	参加研修員 人数	うち参加証書 取得人数
6 年 度 新 規 開 始 分	入 門	49	798	527
	基 礎 I	24	200	121
	基 礎 II	11	80	53
	応 用	20	161	102
合計(新規のみ)		104	1,239	803
継 続 の 5 年 度 分	入 門	1	18	11

3. 特別活動

日本語研修における特別活動は、研修員が広く参加し得るような日本文化紹介の企画行事を通じ研修員の日本語への興味を喚起することを目的として、財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施されているものである。平成6年度は従来と同様の内容により下記表17のとおり2回実施し、合計278人の研修員が参加した。

表17 平成6年度 TIC日本語特別活動実施実績

行事名	日時	場所	内容概略	参加研修員人数
ソング・フェスティバル	7月28日(木) 18:30～20:00	講堂	<ul style="list-style-type: none"> ・集中講習3クラス・一般講習8クラスの受講者がクラス毎に事前練習した日本の歌を舞台上で披露(参加賞あり)。 ・聴衆を含む全参加者対象にその場で日本語の歌を指導。 	196人
書道	2月10日(金) 18:30～20:00	アリーフィンク ルーム	<ul style="list-style-type: none"> ・漢字及び書道についての説明。 ・各参加者への実技指導(「花」「平和」及び各自の名前)。 ・各参加者の清書を翌日から1週間程度ロビーに展示。 	82人

研修員の福利厚生

1. レクリエーション

毎日の生活面での充実、気分転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、レクリエーション活動が滞日中の研修員にかなり大きな役割を果たしている。

1994年度に実施した厚生活動をスポーツ、文化、娯楽、交流会、その他に分けて記述する。

(1) スポーツ

① センター体育館の開放(毎日 18:00~22:00)

週間メニューを設定し、自由にスポーツを楽しめるよう配慮した。

表18 体育館 週間スポーツメニュー

曜日	設 営 メ ニ ュ ー
月	卓球・バトミントン
火	サロンサッカー
水	合気道/バスケットボール
木	基礎体操/バスケットボール
金	バレーボール
土	卓球・バトミントン
日	バレーボール

② ドゥ・スポーツ・プラザ施設の利用(随時)

水泳・アスレチック・サウナ等の施設を持つドゥ・スポーツ・プラザと契約し、希望者には利用券を配布した。

表19 ドゥ・スポーツ・プラザ施設月別利用状況

(枚)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
配布枚数	28	150	150	123	95	116	150	107	52	73	114	56	1,214
利用枚数	20	95	91	81	40	59	90	40	35	50	71	39	711

③ バレーボール大会(年4回)

TICスタッフ・チームを交えた4チームでトーナメント方式により開催し、毎回熱のこもった試合を展開した。

(2) 文化

① 伝統行事の紹介

四季折々の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるよう努めた。

ア. 五月節句人形飾

銀座ライオンズクラブから寄贈された三段飾り五月人形を食堂内に展示し、玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

イ. 七夕飾り

笹をロビー正面に飾り、研修員に短冊へ願い事を書いてもらった。

ウ. 正月飾り・餅つき

正面玄関に門松・しめ飾り、ロビーにお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新年を装った。また、中庭で餅つきを実施し、研修員も杵で餅をつき、キナコやあんこをまぶした餅を賞味した。

エ. 三月雛人形飾り

銀座ライオンズクラブから寄贈された七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

② 茶道の紹介(月1回)

裏千家講師の指導により実施し、その他観桜懇親会を含む年3回野点を開催した。

表20 茶道教室月別参加数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加人数	24	10	19	19	11	12	14	22	6	19	18	7	181

③ 生け花教室(月1回)

草月流講師の指導により実施した。毎回研修員の作品は、ロビー、ラウンジ、食堂等に展示した。

表21 生け花教室月別参加数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加人数	25	30	45	12	20	—	26	22	4	25	31	24	264

※9月については、諸事情により中止となった。

④ 料理教室(年3回)

渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、帰国後も自国で材料の調達可能な「しめじご飯」「天ぶら」などを調理し、全員で味わった。

⑤ ちぎり絵講習会(年2回)

日本ちぎり絵スクール講師の指導により、和紙で「朝顔」「灯台」「桜富士」などを作成した。

⑥ 着物ショー(年3回)

ハクビ京都きもの学院の協力で実施した。

夏.....「夏姿・伝統着物ショー」の後、研修員には浴衣を着せてもらった。

冬.....「十二単衣・花嫁衣装紹介」の後、研修員には紋付袴、振り袖を着せてもらった。

⑦ 歌舞伎見学(年2回)

日本を代表する伝統文化を歌舞伎座で鑑賞した。内容の理解度はともかく、衣装や黒子・かけ声など「歌舞伎」の雰囲気を感じて楽しんだ。

⑧ 大相撲トーナメント(年1回)

日本の国技である大相撲を国技館で観戦した。トーナメント方式で1日で完結するため研修員は最後まで熱心に観戦していた。とりわけ曙関や小錦関に人気が集まっていた。

(3) 娯楽

① ディスコパーティ(年6回)

気分転換を図るうえで効果的なのか毎回大勢の参加者を迎え大盛況であった。夏には、江戸囃子保存会の協力を得て囃子・盆踊りとのジョイントで行った。

② 東京ディズニーランドチケットの補助

人気の高い「パスポート」の利用券を希望者に対し、1枚の補助を行った。

表22 東京ディズニーランドチケット月別配布枚数

(枚)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
枚数	-	-	-	277	148	297	225	120	65	142	212	111	1,597

※4月～6月については、諸事情により販売を中止した。

③ バスツアー(年7回)

工場見学や寺院めぐりなど多種のツアーを開催した。

表23 バスツアー実施リスト

実施日	行 き 先	参加数
5月14日	三溪園・麒麟横浜ピアビレッジ	44名
7月9日	葛西臨海水族館・深川江戸資料館	39名
9月10日	サッポロビール千葉工場・深川江戸資料館	36名
10月22日	葛西臨海水族館・ウッドランド・深川江戸資料館	15名
11月12日	多摩動物公園	37名
1月28日	鎌倉散策	41名
3月4日	八景島シーパラダイス・三溪園	37名

④ 音楽の夕べ(年1回)

都立杉並高校吹奏楽部によるコンサートを開催した。フルートアンサンブルや映画「バック・トゥーザ・フューチャー」からのポップスステージなど、司会・演奏共に高校生とは思えない熱演に聴衆はとても感心し、楽しんでた。

⑤ ビデオテープ等の貸出

映画のビデオテープやCDなど、フロントを通じて貸出を行いAVルームで鑑賞できるようにした。また、チェスやトランプなどのゲームについても貸出を行った。

(4) 交流会

① 観桜懇親会

桜の開花時期に合わせ地域住民と研修員との交流の機会を設けた。珍しい海外の料理を前に手品や研修員による歌・踊りなど、約800人の参加者は大いに楽しんだ。

② 杉並ユネスコ来訪

ユネスコ会員の中学生40人がTICについて学ぶと共に、途上国に関するゲームを通じ研修員と交流をした。

③ 群馬ユネスコ来訪

6支部のユネスコ会員(小・中・高校生)320人が国際理解を深めるためTICを訪れ、ゲームを通じ研修員と交流した。

④ 西原小学校来訪

6年生約120人がTICについて学ぶと共に、途上国に関するゲームを通じ研修員と交流をした。

⑤ ホームステイ

ヒッポファミリークラブの会員宅に1泊2日のホームステイを行った。6回で68名が参加し、習慣の違い等に戸惑いながらも、楽しい思い出を作ることができた。

(5) その他

① ライブラリー

小説、各種雑誌(Time, Newsweek, The Economist, Lifeなど)は、自由に閲覧できるようにした。

② TICマンスリーの発行

在京研修員を対象として、日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に有益と思われる情報等を提供することを目的に、毎月1回発行し配布した。発行部数は月々1,400部とした。

- ③ 外部団体の招待・主催で研修員が参加した行事・交流会は下表のとおりであった。

表24 研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)

行 事 名	実 施 日	実 施 場 所	主 催 者・参 加 者
1 交流会	4月23日(土)	新宿御苑	国連夫人の会 24名
2 西原小学校訪問	4月26日(火)	西原小学校	西原小学校 22名
3 観能会	4月28日(木)	国立能楽堂	東京新都心 ロータリークラブ 80名
4 民謡大会	5月28日(土)	日本武道館	日本郷土民謡協会 12名
5 現代邦楽の源流	6月6日(月)	国立能楽堂	東大医学部 教授 20名
6 候補生との語学交流会	6月11日(土)	JOCV広尾訓練所	JOCV広尾訓練所 15名
7 協力隊留守家族懇親会	8月27日(土) 28日(日)	JOCV広尾訓練所	JOCV広尾訓練所 28名
8 ポットラックパーティー	10月16日(日)	東大付属中・高等学校	東大付属中・高等学校 31名
9 西原地区運動会	10月16日(日)	代々木中学	西原町会 16名
10 青年国際交流	10月22日(土)	三木事務所	国連夫人の会 28名
11 候補生との語学交流会	11月5日(土)	JOCV広尾訓練所	JOCV広尾訓練所 18名
12 交流会	11月20日(日)	上野動物園	協力隊東京OB会 30名
13 国際交流のつどい	12月3日(土)	川越YMCA会員宅	川越YMCA 22名
14 候補生との交流会	2月18日(土)	TIC	JOCV広尾訓練所 10名
15 セミナー「開発と女性」	2月25日(土)	江東区女性センター	江東区 3名
16 候補生との語学交流会	3月4日(土)	JOCV広尾訓練所	JOCV広尾訓練所 11名
17 候補生との語学交流会	3月4日(土)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所 15名

2. 健康管理

研修員に対して健康管理や生活及び研修上の相談・助言を行うことにより、滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るため、嘱託医師6名、看護婦(士)4名、メディカルコーディネーター、カウンセラーの連携のもと下記の業務を実施した。

(1) クリニック

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立病院医療センターの協力により円滑な実施を図った。

業 務 内 容	①研修員等の一般的な健康相談 ②研修員等の疾病に対する診療及び応急措置 ③病状により適当な医療施設への紹介
診療日及び時間	月曜日～土曜日(日曜日・祝祭日は休診) 17時～20時45分 ※ただし、嘱託医の勤務は18時～20時45分 したがって、 17時～18時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間とする。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不良等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

診療室の利用状況及び外部医療機関紹介数は表25(38ページ)、表26(39ページ)のとおり。

また、来日時当センターでブリーフィングを受けるもののうち、6か月以上滞日予定の研修員(213名)を対象にクリニックにおいて、健康診断(海外帰国者に対する労働安全規則に準ずる)を実施した。

(2) カウンセリング

業 務 内 容	①研修員に対する生活及び研修上の相談受付及び助言と指導 ②研修員からの要望に対する対応及び調整連絡 ③研修員への連絡事項の伝達 ④研修担当及び監理員との連絡・調整など
---------	--

実施時間 月曜日～金曜日 15時30分～20時30分
土曜日～日曜日 10時～15時
ただし水曜日、祝祭日は除く

相談等による対応件数	①研修関連	118件
	②食堂・フロント関係	5件
	③住居・健康問題	50件
	④来日・滞日等の問題(ビザ、延長等)	82件
	⑤観光	129件
	⑥買い物	235件
	⑦電話番号・外部のアポイント	47件
	⑧家族呼寄・宗教問題	35件
	⑨その他	344件
	合 計	1,045件

表25 診療室利用状況表

1994年4月～1995年3月

月	科	内	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	歯	精神	人数 合計	稼働 日数	平均
4		57	0	23	7	1	3	3	0	2	0	96	25	3.8
		4	0	0	2	0	0	1	1	3	0	11		
5		98	10	26	16	0	2	4	0	1	0	157	23	6.8
		4	7	0	2	0	0	0	1	0	0	14		
6		107	6	40	40	3	5	10	2	9	3	225	26	8.7
		5	1	1	3	0	3	1	2	2	0	18		
7		110	17	25	24	1	3	3	0	7	1	191	26	7.3
		5	3	0	3	0	0	3	1	3	2	20		
8		73	4	20	17	2	4	1	2	8	1	132	27	4.9
		2	2	0	0	0	1	0	0	4	1	10		
9		125	17	37	14	4	6	4	0	7	0	214	24	8.9
		7	2	0	3	1	1	0	1	4	0	19		
10		140	14	40	20	1	9	0	0	11	0	235	25	9.4
		3	2	0	0	0	2	0	1	9	0	17		
11		141	5	39	24	3	3	4	2	7	0	228	24	9.5
		0	1	0	2	2	0	4	0	4	0	13		
12		61	2	26	7	4	3	3	4	1	0	111	23	4.8
		2	0	1	1	1	1	0	1	1	0	8		
1		137	3	45	16	1	3	3	0	6	0	214	22	9.7
		3	0	0	1	0	0	3	0	3	0	10		
2		129	5	45	27	3	5	5	1	3	2	225	23	9.8
		3	2	2	0	2	0	0	0	3	1	13		
3		95	4	31	11	1	2	2	1	5	6	158	26	6.1
		0	1	0	0	2	1	1	0	3	0	8		
合計		1,273	87	397	223	24	48	42	12	67	13	2,186	294	7.4
		38	21	4	17	8	9	13	8	39	4	161		

(注)下段の数字は外部医療機関紹介者数

表26 地域別診療室利用状況表

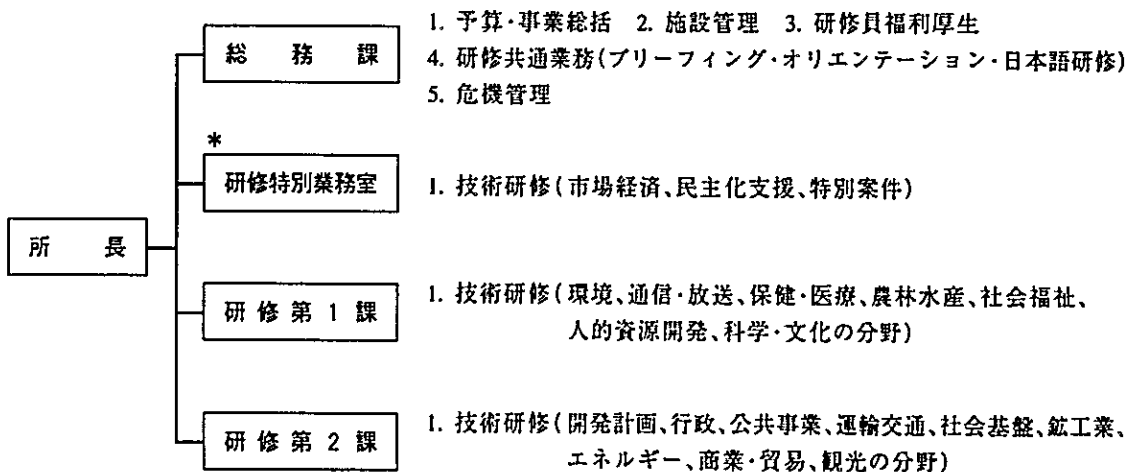
1994年4月～1995年3月

地域 月	地域別患者数						計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	46	5	26	13	5	1	96
5	70	24	32	19	12	0	157
6	137	20	31	20	17	0	225
7	93	28	37	21	9	3	191
8	61	20	36	13	1	1	132
9	95	36	33	42	6	2	214
10	104	47	32	35	17	0	235
11	99	35	53	34	4	3	228
12	53	11	21	13	13	0	111
1	96	33	33	36	13	3	214
2	112	15	43	35	13	7	225
3	69	12	32	29	14	2	158
合計	1,035	286	409	310	124	22	2,186

V. その他

1. 組織

(主要業務)



【備考】 *平成6年6月15日設置

2. 宿泊施設の利用

平成6年度(1994年度)における利用率は78.5%

表27 宿泊施設月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用 入日	7,247	9,901	12,376	11,598	9,333	12,487	13,140	12,456	6,901	9,889	11,727	11,415	128,470
利用率 (%)	53.8	71.1	91.9	83.3	67.1	92.7	94.6	92.7	49.7	71.2	93.5	82.2	78.5

3. 教室の利用

教室の利用は主として技術研修および日本語研修に分かれている。

技術研修は研修員受入のピーク時の9月～11月にかけては一部のコースのセンター教室の利用が困難であったため、外部に教室を確保した。

また、日本語研修については本年度は平成5年度に来日した研修員の継続分を除き、原則的に当センター所管の集団および一般特設コースに対する集中講習のみ実施したため、前年度に比して減少している。

(下表はあくまでもセンター教室の利用数のみに限定している。)

本年度は8台のマルチビデオを4階教室に導入したことなど充実した視聴覚機器の効果的な利用を持って研修内容の向上に大きく貢献した。

表28 教室月別利用実績表

延利用可能数(日室)

区分(月)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用可能数	380	361	418	399	418	320	320	320	304	304	320	352	4,216
延 利 用	セミナー	52	110	162	124	133	243	283	257	80	163	227	1,973
	日本語	159	87	44	58	44	6	0	4	2	0	0	422
	その他	39	25	26	34	18	23	16	14	24	10	15	277
	計	250	222	232	216	195	272	299	275	106	173	242	190

- 備考
1. 教室は16室(但し4月～8月は19室でカウント)。
 2. 日本語(夜間)は実績に含めず。
 3. 月別の延利用教室数の算出は1.の数字に基づく。
 4. 当該月の日数は、土、日、祭日を除いてカウント。

表29 国別新規入館者一覽(1994年4月1日～1995年3月31日)
東京国際研修センター

(アジア地域)		(大洋州地域)		(中南米地域)		(中近東地域)	
国名	人数	国名	人数	国名	人数	国名	人数
ブルネイ	18	オーストラリア		アンティグア		アフガニスタン	
インドネシア	373	フィジー	38	バハマ	4	バハレーン	8
チモール		キリバス	5	バルバドス	3	イラン	53
マレーシア	287	マーシャル諸島	4	ベリーズ		イラク	
フィリピン	294	ミクロネシア	6	コスタリカ	22	イスラエル	2
シンガポール	19	ナウル		キューバ	2	ジョルダン	42
タイ	342	ニュー・ジーランド		ドミニカ		クウェイト	5
カンボディア	65	バプア・ニューギニア	38	ドミニカ共和国	18	レバノン	4
ラオス	41	トケラウ諸島		エル・サルヴァドル	6	オマーン	18
ヴィエトナム	80	ワリス・フツナ諸島		グレナダ	2	カタール	4
ミャンマー	15	ソロモン諸島	10	グアテマラ	29	サウディ・アラビア	32
中国	357	トンガ	10	ハイチ		シリア	24
日本		トゥヴァル	2	ホンデュラス	27	トリニダード	94
大韓民国	74	ヴァヌアツ	7	ジャマイカ	11	アラブ首長国連邦	7
区分不能(東南アジア)		西サモア	19	メキシコ	187	イエメン	5
北朝鮮		クック諸島	3	ニカラグア	38	南イエメン	
モンゴル	67	仏領ポリネシア		その他西インド諸島		アルジェリア	17
ブータン	18	グアム		パナマ	49	エジプト	128
バンラデシュ	73	ニュー・カレドニア		セント・クリストファ	1	リビア	
インド	53	ニウエ		セント・ルシア	2	モロッコ	19
モルディヴ	13	北マリアナ諸島		セント・ヴィンセント	2	スーダン	
ネパール	86	パラオ	2	トリニダード・トバゴ	2	テニジア	15
パキスタン	84	米領太平洋諸島		バミューダ		区分不能(サハラ以北)	
スリランカ	105	西カリリン諸島		アールバ		その他中近東	13
区分不能(南アジア)		その他大洋州		アングラ		区分不能(中近東)	2
香港	29	区分不能(大洋州)		英領バージン諸島			
マカオ				カイマン諸島			
台湾				モントセラト			
その他アジア				タークス・カイコス諸島			
マラッカ				蘭領アンティル			
メコン				プエルトリコ			
区分不能(アジア)				区分不能(北中米)			
				アルゼンティン	81		
				フォークランド諸島			
				ポリヴィア	49		
				ブラジル	222		
				チリ	90		
				コロンビア	60		
				エクアドル	36		
				ガイアナ	5		
				パラグアイ	79		
				ペルー	87		
				スリナム	1		
				ウルグアイ	22		
				ヴェネズエラ	24		
				区分不能(南米)			
				区分不能(中南米)			
合計	2,493	合計	144	合計	1,161	合計	492

研 修 員				一 般			
(アフリカ地域)		(欧州・北米地域)		(全 世 界)		(全 地 域)	
国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数	国 名	人数
ボツワナ	3	アルバニア	5			一般外国人	327
エチオピア	18	ブルガリア	26			一般日本人	578
エリトリア		クロアチア					
ガンビア	1	チェッコ	24				
ガナ	35	スロヴァキア	20				
ケニア	98	エストニア					
レソト	1	ラトヴィア					
リベリア		区分不能(バルト3国)					
マラウイ	13	リトアニア					
ナミビア	2	ルーマニア	26				
セント・ヘレナ		区分不能(東欧)					
ナイジェリア	1	スロヴェニア	6				
セイシェル	8	ユーゴスラヴィア					
ソマリア		マケドニア	3				
南アフリカ	71	アルメニア	3				
スワジランド	4	アゼルバイジャン	2				
ウガンダ	11	ベラルーシ					
タンザニア	55	カザフスタン	15				
ザンビア	30	キルギス	11				
ジンバブエ	16	モルドヴァ					
アンゴラ		区分不能(NIS)					
ベナン	3	ロシア連邦					
ブルキナ・ファソ	2	タジキスタン	14				
ブルンディ		トルクメニスタン	10				
カメルーン	8	ウクライナ					
カーボ・ヴェルデ	2	ウズベキスタン	14				
中央アフリカ	5	グルジア	5				
チャード	2	オーストリア					
コモロ	4	区分不能(東欧・バルト3国)					
コンゴ	1	ベルギー					
コートジボアール	21	デンマーク					
ジブチ	4	フィンランド					
赤道ギニア	6	フランス					
ガボン	2	ドイツ					
ギニア	9	ギリシャ	2				
ギニア・ビサウ	2	ヴァチカン					
マダガスカル	10	ハンガリー	40				
マリ	6	アイスランド					
モーリタニア	3	アイルランド					
モーリシアス	6	イタリア					
マイヨット島		リヒテンシュタイン					
モザンビーク	5	ルクセンブルグ					
ニジェール	16	マルタ	7				
ルワンダ		モナコ					
サントメ・プリンシペ	1	オランダ					
セネガル	27	ノールウェー					
シエラ・レオーネ	2	ポーランド	36				
トーゴ	4	ポルトガル					
ザイール	4	サン・マリノ					
区分不能(アフリカ)		スペイン					
		スウェーデン					
		スイス					
		英国					
		米国					
		カナダ					
		サイプラス	2				
		ジブラルタル					
		区分不能(欧州)					
合 計	522	合 計	271	合 計	0	合 計	905

総数5,988名(142カ国)

表30 平成6年度(1994年度)来訪者一覧

No.	月 日	項 目	主たる来訪者	対 応 者	対 応	備 考
1	4月 4日	国際協力事業紹介セミナー準備2名	ジョルゲン 計画省技協課長 オマーン 開発評議会技術課長	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、 施設視察	
2	4月12日	英国「ノーティ」港開発事業団	地域開発 及び「トレーニン」部長 Mr. Travers Merril	総務課長代理	概要説明、施設視察	
3	4月22日	外務省技協課事務官の視察	2名(清水氏、多治比氏)	総務課長他	概要説明、施設視察、 懇談	
4	5月10日	外務省技協課新任受入班長の視察と 懇談	技協課山本課長補佐他	総務課長他	施設視察、 研修員との懇談	研事部課長他も 懇談会参加
5	5月16日	国際交流基金大阪研修センター設立に かかる施設視察	設立準備室 森田氏他	総務課長代理	概要説明、施設視察	
6	6月 2日	外務省中南米諸国(エクアドル) 青年日本研修	10名	総務課長代理	概要説明、施設視察	
7	7月 4日	生産性国際交流センター建設に 係る施設見学	建設準備室長他4名	総務課長代理	施設視察	財)社会経済生産性本部
8	7月 8日	財政金融研究所受入研修員への 概要説明	Mr Saad エフアト首相 経済顧問	研修2課長	概要説明	
9	7月13日	フィジー第三国研修「電気通信」 研修担当官	Mr Pathak 上級研修担当官	総務課	概要説明、施設視察	
10	8月 3日	タイ総理府大臣一行	H. E. Colonel Chunnawoot Soonthornsuma	所長他	概要説明、施設視察、 Tea party	
11	8月 5日	大蔵省上計局	川崎上倉他	所長他	概要説明、施設視察、 懇談	
12	8月25日	北海道国際センター関係者	道庁、札幌・帯広市職員	所長、総務課長代理	概要説明、施設視察	
13	9月 3日	バンクラーンゴ国研修員同窓会 会長人妻	Mr & Mrs Rahman	総務課	施設視察、宿泊、 バンクラーンゴ研修員 との懇談	
14	9月 6日	国際協力事業紹介セミナー準備高研修員 ポーランド	対外援助局 教育科学課長他	総務課	概要説明、施設視察	
15	9月30日	自治省人権官房国際室	国際室長他	総務課長代理	概要説明、施設視察	
16	10月 5日	在外事務所0-113377本邦研修	10名	総務課長代理	概要説明、施設視察	
17	10月 5日	ギンビラ大統領府開発協力局次官	Mr Caleb M Fundanga	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察	
18	10月17日	対外計画協力委員会 一行	副委員長 Mr Somphong他	所長他	所長表敬、概要説明	笹川平和財団2名同行
19	10月26日	ベネチア国際学生次官	Mr Luis A L. Benitez 他	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、 施設視察	
20	11月 4日	外務省招聘東欧諸国青年	12名	研修1課代理	概要説明、施設視察、 職員との懇談	

No.	月 日	項 目	主たる来訪者	対 応 者	対 応	備 考
21	11月28日	日経有識者招聘	5名	総務課長代理	概要説明、宿泊	
22	12月 6日	工業技術院総務部	6名	総務課長代理	概要説明、施設視察	
23	12月16日	ROPME事務局長	Dr Abdul Rahman Abdulla Al Awadi	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察	
24	2月 3日	日・タイ パートナーシッププログラム	C/P 2名	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察、 昼食懇談会	
25	2月10日	エチオピア対外経済協力者 二国間協力 局長	Mr Geremew Getahun (準)	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察	
26	3月14日	外務省招聘 東欧諸国実務者研修	30名	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察、 職員との交流	
27	3月15日	ボツワナ国大統領府次長	Mr Molosiwa L. Selepeng	総務課長他	概要説明、施設視察	
28	3月16日	南アフリカ外務省アジア・パシフィック 極東局長	Mr P J Botha	総務課長他	概要説明、施設視察	
29	3月16日	石川県による研修開発にかかる 市内調査	社)石川県鉄工機電協会	総務課長代理他	施設視察、ヒアリング	
30	3月23日	パラグアイ国駐在員館長	Mr L. A. W. Lozano	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察	
31	3月23日	マラウイ国外務省次官	Mr M. V. L. Phiri	所長他	所長表敬、概要説明、 施設視察	
32	3月24日	タイ特任研修員受入事業管理」コース	10名	総務課長代理他	概要説明他	

表31 平成6年度(1994年度)取材等

No.	月 日	項 目	主たる来訪者	対 応 者	対 応	備 考
1	7月26日 27日	ケニア民放TV局(KTN)の取材	取材チーム 3名	所長、総務課	インタビュー	77研修員受入先でのインタビュー
2	7月29日	教材用VTR撮影(川崎市下作延小学校)	鈴木睦子教諭	総務課	研修員インタビュー	
3	8月22日	埼玉県上尾新聞社取材		所長		
4	9月27日	研修員取材	日経映像	総務課		東京12ch 「もっとしりたい日本」
5	10月31日	研修員取材「中 コロン」ODA特集	福武書店	総務課		7777研修員(専門看護)
6	12月	「外交フォーラム2月号」への寄稿以来(インドネシア統計実務研修員)				
7	1月18日	研修員取材	TBS			研修員11名
8	2月24日	研修員取材	国際開発ジャーナル			7777住宅住環境改善セミナー

表32 平成6年度(1994年度)開発教育関連

No.	月 日	項 目	主たる来訪者	対 応 者	対 応	備 考
1	4月17日	第3回タイ・エッセイコンテスト入賞者研修旅行にかかる宿泊依頼				
2	7月20日	横浜国立大 国際経済法学専攻	岡田教授他学生12名	所長他	表敬、概要説明、施設視察	前JICA開発調査部長
3	7月22日	東京学芸大日本語教育研究室	谷部助教他学生30名	総務課長代理	概要説明、施設視察	日本語クラスの授業参観
4	7月25日	高校教師海外研修	30名	総務課	施設視察、宿泊	
5	8月 8日 ~10日	開発教育推進ツアー	高校生他30名	総務課	概要説明、施設視察、研修員との懇談、宿泊	
6	8月17日 ~19日	高校生エッセイコンテスト	入賞者22名	総務課	概要説明、施設視察、研修員との懇談、宿泊	
7	9月22日	埼玉栄義短大	清田教授他学生	所長、総務課	概要説明、施設視察	
8	10月24日	群馬県沼田ユネスコ事前視察	事務局長他役員20名	所長、総務課長代理	所長表敬、概要説明、施設視察	
9	11月18日 25日	神奈川大学	上條教授他学生20名		7777研修員総講	
10	11月26日	都高校国際教育研究協議会主催 高校生研修会	宮田教諭他高校生40名	総務課	7777研修員の講演、宿泊	
11	12月 8日	入田く教育委員会 新任教員(小、中)一行	宮下教育主事他36名	総務課	概要説明、施設視察、研修員との懇談	

表33 平成6年度(1994年度)出張講義等

No.	月 日	講 義 内 容	講 演 先	対 応 者	対 応	備 考
1	6月24日 ～25日	群馬県ユネスコ協会へ出張講演 [国際理解について]		所長		
2	6月30日	消防学校へ出張講義		総務課長		
3	7月11日	消防学校へ出張講義		総務課長代理		
4	11月 2日	大蔵省税関研修所へ出張講義 [技術協力の現状]		担当職員		
5	12月 6日	オイスカ本部で出張講演 [ODAの現状と将来の展望]		所長		
6	2月25日	NGO/WID関連 研修員の出張講演	(於:江東区女性センター)	研修員		南アフリカ・エストニア

表34 平成6年度(1994年度)その他

No.	月 日	項 目	主たる来訪者	対 応 者	対 応	備 考
1	4月 5日	JICE新規採用職員導入研修	新入職員11名	総務課長代理	概要説明	他はJICE対応
2	4月 6日	JICS新入職員研修	新入職員9名	総務課長代理	概要説明、施設視察	
3	5月17日 ～18日	イエメンJOCV隊員退避一時帰国	25名		宿泊	
4	8月26日	JICA沢田副総裁 視察		所長他	概要説明、施設視察、懇談	
5	9月	777-7773研修員に対する7ノート調査 (上智大学フェリス・ホ教授)		総務課		
6	9月 2日	JICA藤田総裁 視察		所長他	概要説明、施設視察、懇談	
7	2月 3日 15日	JICE中途採用職員導入研修	3名	総務課	概要説明、施設視察	
8	2月13日 17日	SIAPのブリーフィング見学	SIAP 5名	総務課	施設視察	
9	3月 2日 ～3日	通商産業検査所主催研修会に係る 施設使用	約100名			

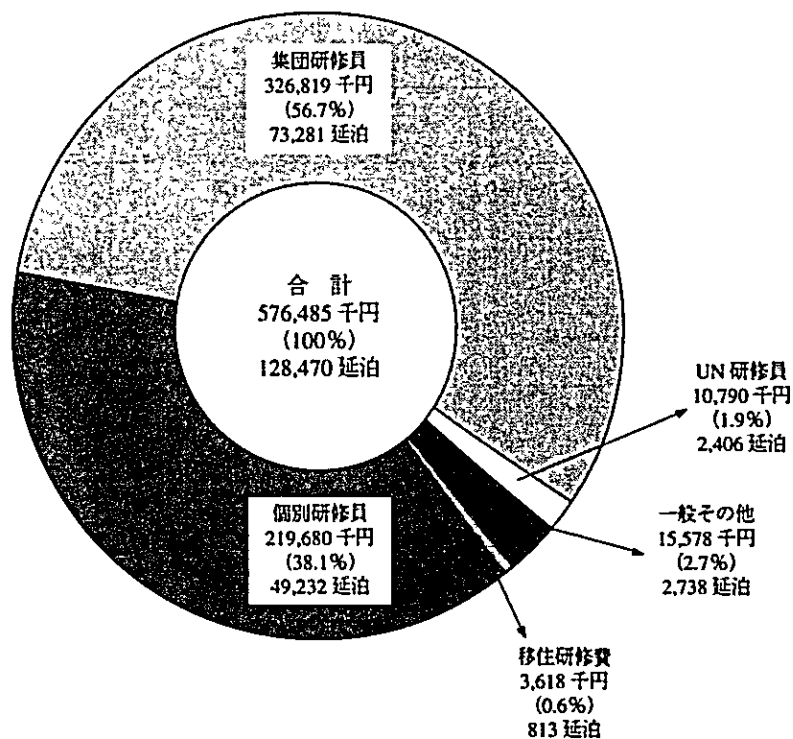
表35 平成6年度(1994年度)収支予算実績

(千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	(576,808)	※ 収入のうち、96,474千円本部へ振替
(款)施設利用収入	576,485	※ 内訳は下図参照
(款)雑 収 入	323	
(支 出)	(3,550,613)	
海外技術協力事業費	2,942,598	※ 全額(項)技術研修員受入事業費
海外移住事業費	4,231	
管 理 費	76,897	
出資金等施設整備費	46,553	
施設運営費	480,334	

※ 収入576,808千円より施設運営費として、480,334千円支出し、96,474千円を本部に振替済

表36 施設利用収支の内訳



＜参考＞ 表名早見表

表1	平成6年度	TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別).....	3
表2	平成6年度	TIC所管研修員受入実績(分野別・形態別).....	4
表3	平成6年度	TIC所管研修員受入実績(国別・形態別).....	5
表4	平成6年度	TIC所管集団コース受入実績(分野分類順).....	8
表5	平成6年度	TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順).....	15
表6	平成6年度	TIC所管カウンターパート合同研修受入実績.....	17
表7	平成6年度	TIC所管国別特設受入実績(分野分類順).....	18
表8	平成6年度	TIC所管東欧特設コース受入実績(分野分類順).....	19
表9	平成6年度	TIC帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績.....	21
表10	平成6年度	TIC集合ブリーフィングプログラム.....	22
表11	平成6年度	TIC集合ブリーフィング受講人数実績(目的・形態別).....	23
表12	平成6年度	TICジェネラル・オリエンテーションプログラム.....	24
表13	平成6年度	TICジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別・形態別).....	25
表14	平成6年度	TIC日本語集中講習受講人数実績(時間数別・形態別).....	27
表15	平成6年度	TIC日本語集中講習(集団・一般特設コース分)実施実績.....	27
表16	平成6年度	TIC日本語一般講習実施実績.....	28
表17	平成6年度	TIC日本語特別活動実施実績.....	29
表18		体育館週間スポーツメニュー.....	30
表19		ドゥ・スポーツ・プラザ施設月別利用状況.....	30
表20		茶道教室月別参加数.....	31
表21		生け花教室月別参加数.....	31
表22		東京ディズニーランドチケット月別配布枚数.....	32
表23		バスツアー実施リスト.....	33
表24		研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催).....	35
表25		診療室利用状況表.....	38
表26		地域別診療室利用状況表.....	39
表27		宿泊施設月別利用実績表.....	40
表28		教室月別利用実績表.....	41
表29		国別新規入館者一覧(1994年4月1日～95年3月31日).....	42
表30	平成6年度(1994年度)	来訪者一覧.....	44
表31	平成6年度(1994年度)	取材等.....	46
表32	平成6年度(1994年度)	開発教育関連.....	46
表33	平成6年度(1994年度)	出張講義等.....	47
表34	平成6年度(1994年度)	その他.....	47
表35	平成6年度(1994年度)	収支予算実績.....	48
表36		施設利用収支の内訳.....	48

JICA